



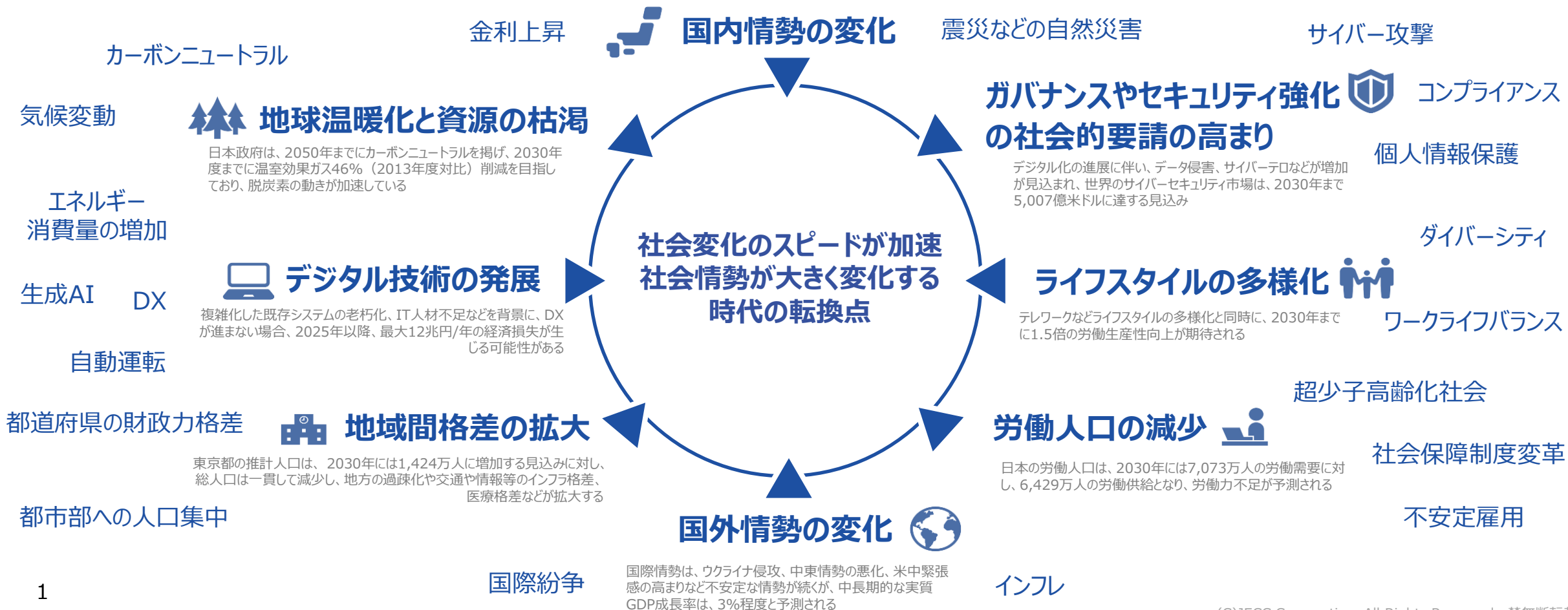
DX戦略

2024年5月 策定
2026年4月 改定
株式会社JECC

1. 当社を取り巻く環境変化

国内外情勢の変化、地球温暖化と資源の枯渇、デジタル技術の発展、地域間格差の拡大、労働人口の減少、ライフサイクルの多様化、ガバナンスやセキュリティ強化の社会的要請の高まりなど、社会の変化のスピードが速くなり、今後、さらに**社会情勢が大きく変化する時代の転換点**にある。当社は、時代の転換点に対応し、**デジタルサービスを通じて、社会課題の解決**を目指す。

国内情勢は、コロナ禍の脱却により、2030年度までの10年間の実質GDP成長率は平均1.5%と予測される



2. 経営理念と価値創造ストーリー

□ 当社の経営理念は「お客様の多様なITニーズに応えるサービスを提供し、IT事業活動を通じて社会の発展に貢献する。」であり、社会情勢が大きく変化する時代の転換点において、「サステナビリティ」を経営の中心と捉え、変化し続ける社会課題にチャレンジする。

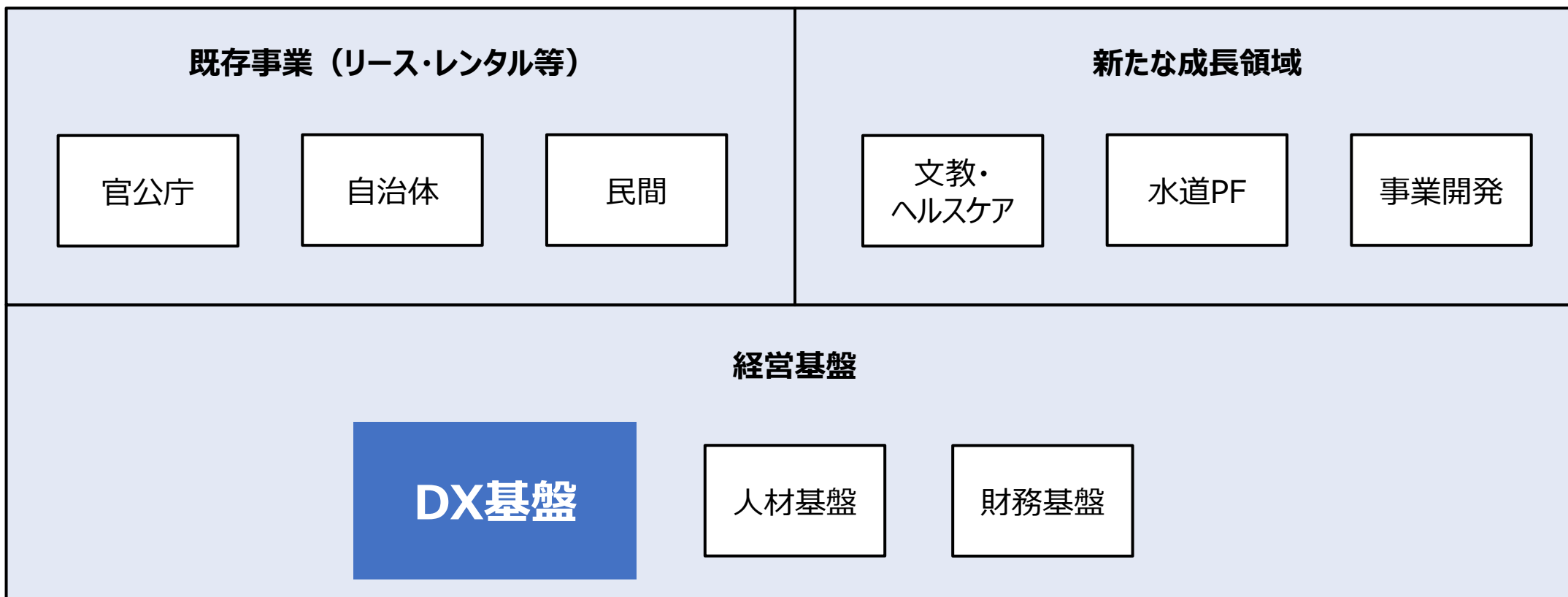
□ 経営理念の実現に向けた一連のビジネスプロセスを可視化したものとして、価値創造ストーリーを2024年1月に公表。

経営理念 お客様の多様なITニーズに応えるサービスを提供し、IT事業活動を通じて社会の発展に貢献する。



3. 当社におけるDXの位置付け

- 当社は1961年に、コンピュータ専門の賃貸会社として発足。以来、ITファイナンス企業として事業を展開。「ITとファイナンスを、プロデュース。」をブランド・スローガンに掲げ、ITに特化したファイナンス提供企業として、全社を挙げて、DXの推進に取り組む方針としている。
- 当社の事業においては、リース・レンタルといった既存事業に加え、文教・ヘルスケアや水道プラットフォーム等といった新たな成長領域に取り組んでおり、こうした事業を支える**経営基盤のひとつにDXを位置付けている。**

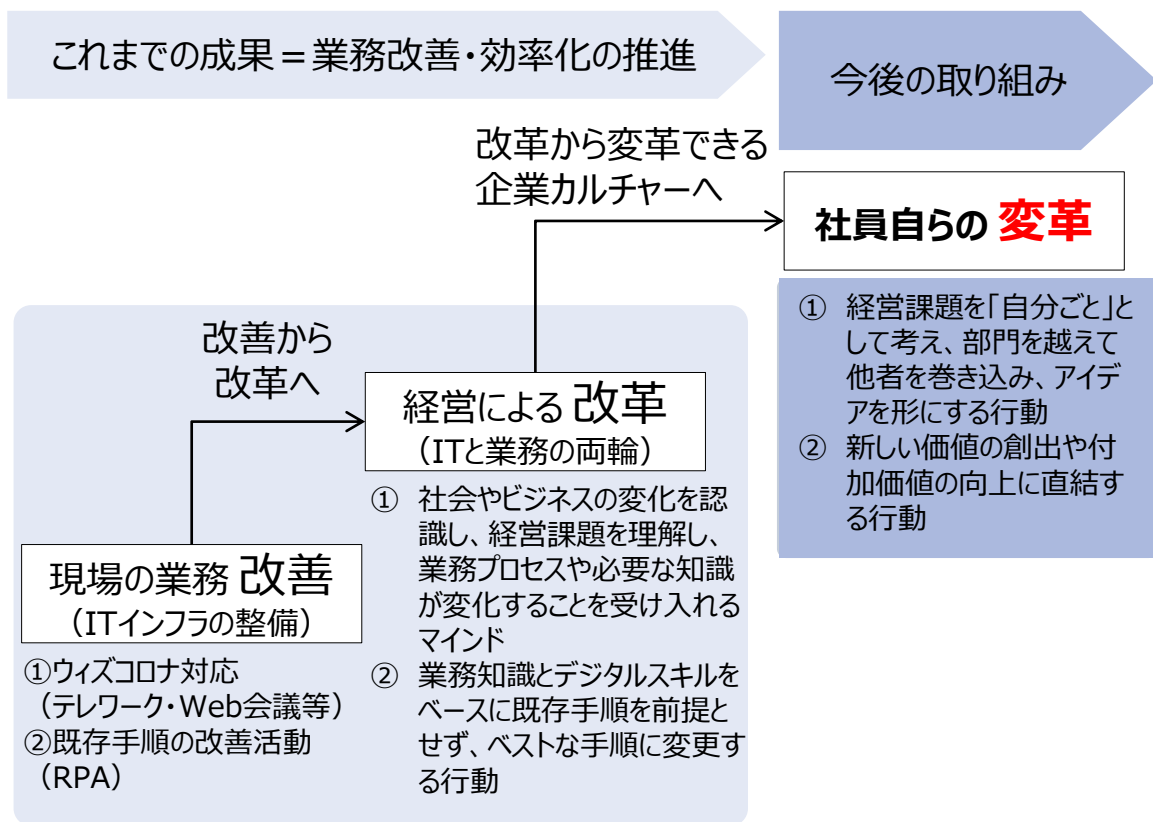


4. これまでのDXの取り組みと今後の方向性

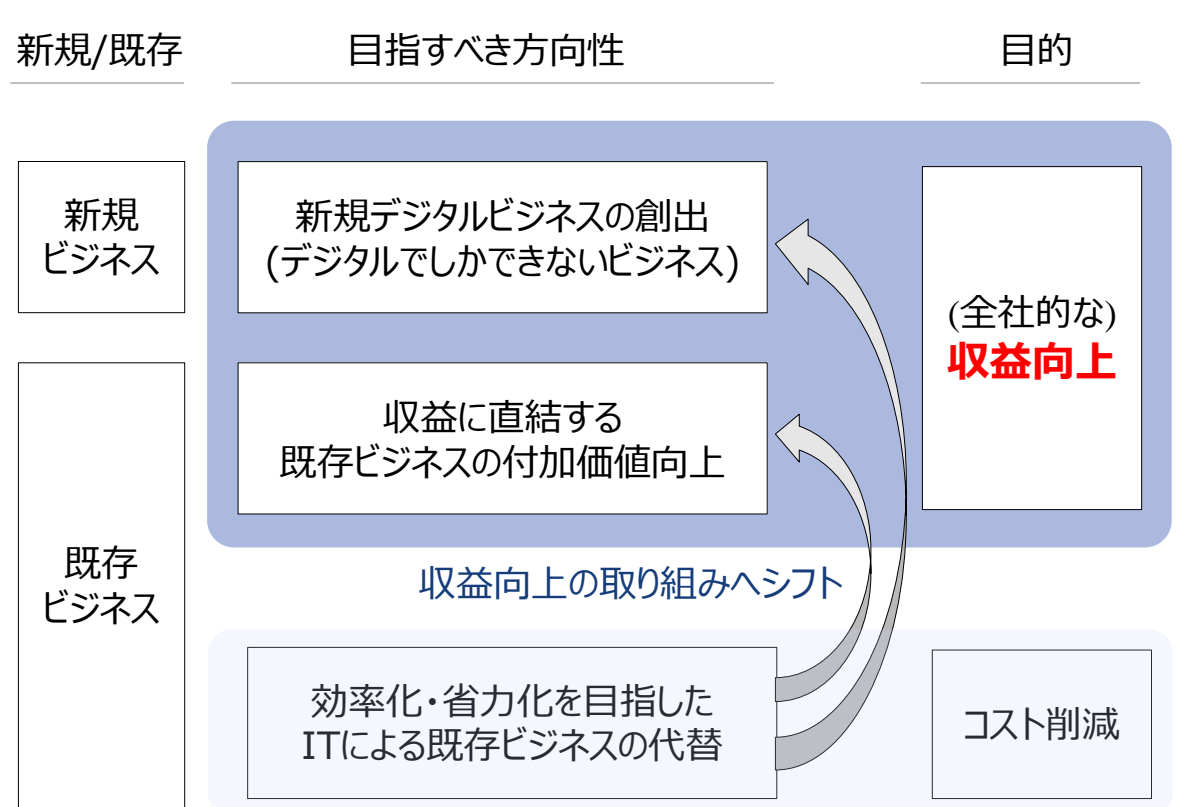
□2021年度にDX推進室が発足し、ウィズコロナ対応（テレワーク等）やRPA等の効率化を推進、2022年度は業務改善・効率化に関する社員からの相談の場であるDXよろず相談会を開始し、2023年度は社員自らの発案による様々なアイデアの実現も含めた営業DXを計画的に推進するなど、全社員のDXに取り組む意識は高まった。

□今後は、収益向上を意識し、“社員自らの変革”により、データ・デジタル技術を用いた価値創出に取り組む。こうした取り組みを担う人材の育成と基盤の整備が課題。

DXによる企業カルチャーの進化

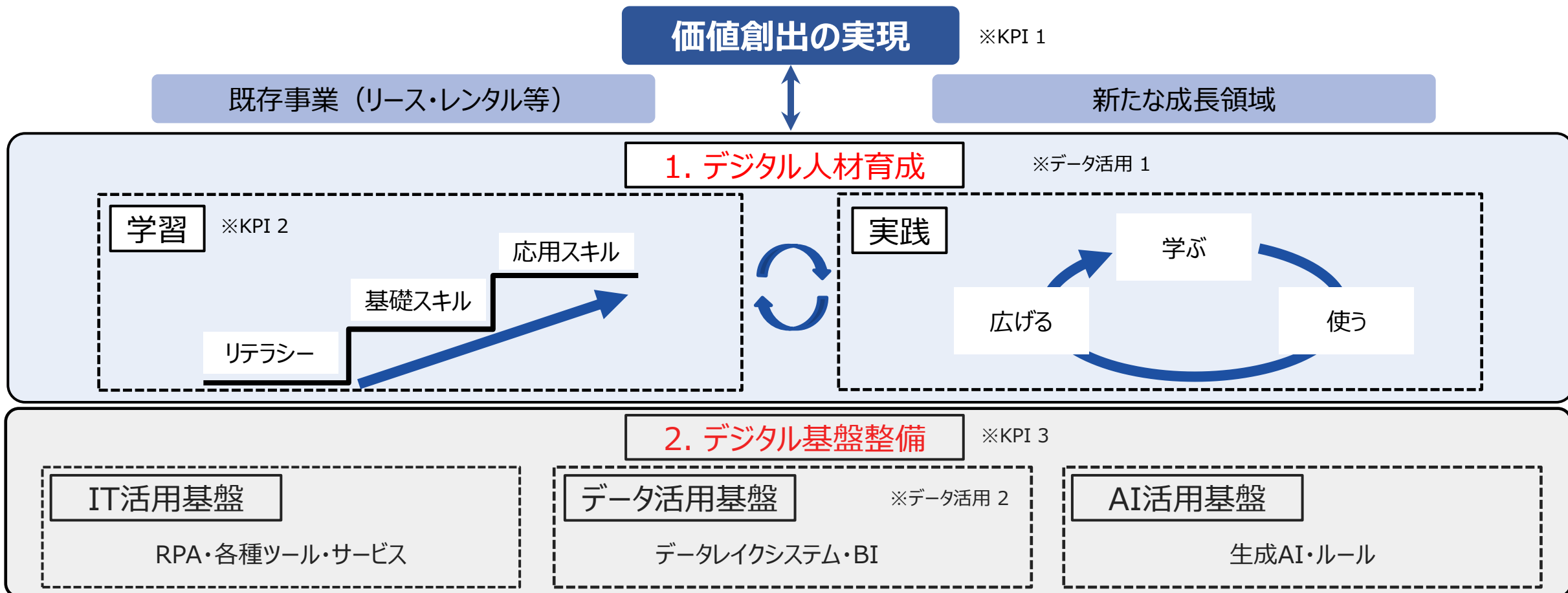


DX = デジタル変革の方向性と目的



5. DX戦略の全体像

- 当社の課題であるデジタル人材育成とデジタル基盤整備を中核とする「DX戦略」を2024年5月に策定。
- デジタル人材育成はインプット・アウトプット強化策として、「学習」と「実践」を連動させることで、社員の持続的な成長を目指す。
- デジタル基盤整備はRPA等の「IT活用基盤」、データレイクシステムやBI等の「データ活用基盤」、生成AIの「AI活用基盤」を順次整備。



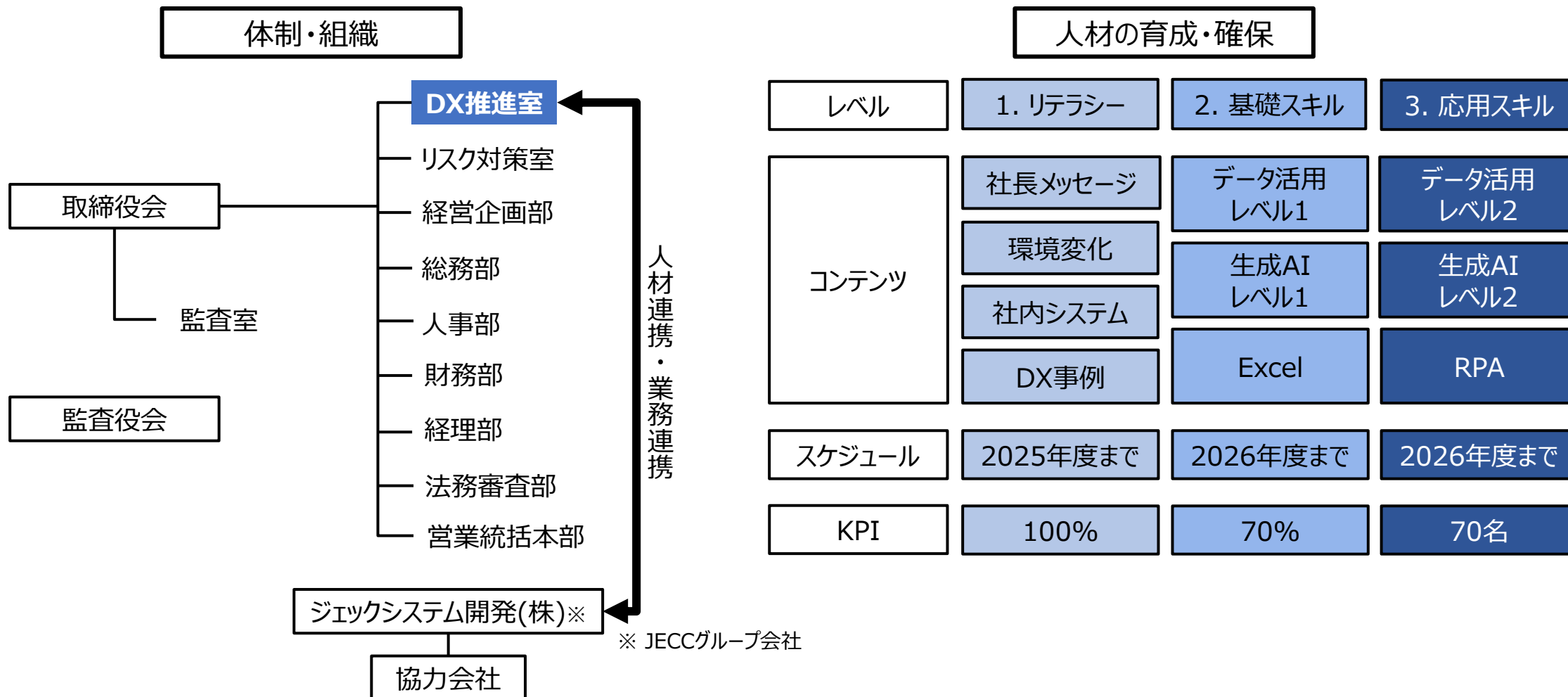
※データ活用 1：各自の保有スキル・経験をデータとして蓄積し、見える化による自律的成長支援等に活用 ※データ活用 2：契約データに基づく顧客分析を実施し、見える化による顧客アプローチ方針の策定等に活用

※KPI 1：データ・AI活用事例創出件数（見える化・標準化・工数削減等） ※KPI 2：各レベル到達人数 ※KPI 3：システム利用率

6. DX戦略の推進体制および人材の育成・確保

□DXを全社的に推進するため、事業部門およびシステム部門の横断的組織として、**2021年4月にDX推進室が発足**。当社におけるDX推進の担当部門として活動を開始し、DX推進状況について、定期的に経営層への報告を実施。

□デジタルスキルにおける学習レベルを3段階に区分し、**KPIとしてレベルごとの到達人数を設定**。2024年度から、順次、取り組み開始。



7. DX戦略のためのデジタル基盤整備

- IT活用基盤として、定型業務の自動化を実現するRPAの利活用拡大や生産性向上に資する各種ツール・サービスの導入を行う。
- データ活用基盤として、分析対象となる蓄積データの拡充を行うとともに、分析・可視化ツールの利活用拡大を行う。
- AI活用基盤として、自社保有データを活用可能な環境を構築し、利活用を推進する。

IT活用基盤

RPAによる自動化



PC環境の最適化



各種ツール開発



IT投資評価を実施の上、必要な各種ツール・サービスを導入

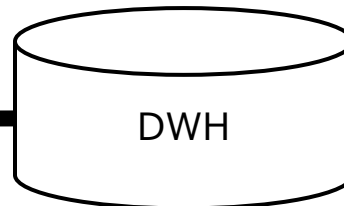


データ活用基盤

分析対象元データ群



データ蓄積



データ分析・可視化

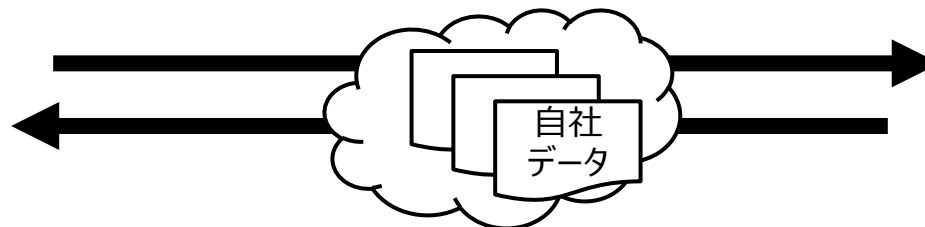


AI活用基盤

業務PC



自社データ活用



生成AI言語モデル



ITとファイナンスを、プロデュース。 JECC